

2024年6月期 第1四半期決算業績説明資料

2023年11月10日

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

1 2024年6月期 第1四半期決算概況について

2 2024年6月期 第2四半期以降の取り組みについて

3 Appendix

本資料の注記

1. 本資料における記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 本資料中、パン・パシフィック・インターナショナルHD (7532)は「PPIH」、ドン・キホーテまたは同店舗は「DQ」、ユニーは「ユニー」または「UNY」、UDリテールは「UDR」、シンガポールは「SG」、同法人は「PPRM (SG)」、香港は「HK」、同法人は「PPRM (HK)」、タイは「TH」、台湾は「TW」、マレーシアは「MY」、マカオは「MO」、グループは「GP」と表示している箇所があります。
3. 当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」を適用しておりますが、本資料に記載している勘定科目等は、意を損ねることがない程度に簡略した表記をしている箇所があります。
4. 海外事業における主要国の為替レートは以下のとおりであります（Gelson'sは6月決算となるため為替レートが異なります）。

単位：円	USD アメリカドル		USD (Gelson's)		SGD シンガポールドル		THB タイバーツ		HKD 香港ドル	
	P/L	B/S	P/L	B/S	P/L	B/S	P/L	B/S	P/L	B/S
前期	131.26	136.69	139.37	144.81	94.97	98.08	3.79	3.87	16.73	17.42
当期	139.63	144.99	145.59	149.58	103.67	106.95	4.01	4.06	17.80	18.50

※為替レートについて

P/Lは決算対象期間（Gelson's 7~9月、Gelson's以外は4~6月）の平均為替を使用、B/SはGelson'sは9月末、Gelson's以外は6月末の為替を使用しています。

2024年6月期 第1四半期決算概況について

24年6月期 第1四半期決算数値報告

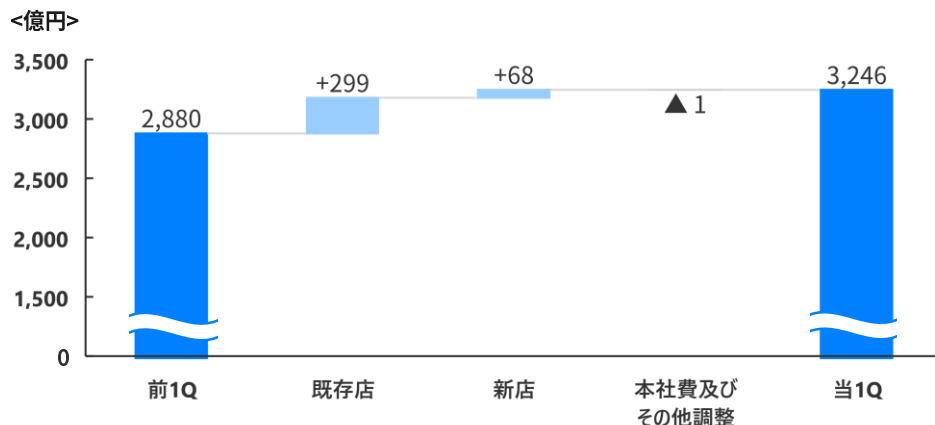
□ 1Q業績は、各施策の実行が進み、国内事業が引き続き好調なことが牽引し、売上高5,093億円（前期比+356億円/+7.5%）、営業利益329億円（同+90億円/+37.8%）で着地し、1Q単体としては過去最高業績を達成。新しいことへの挑戦を更に続ける。

【期間：2023年7月1日～2023年9月30日】

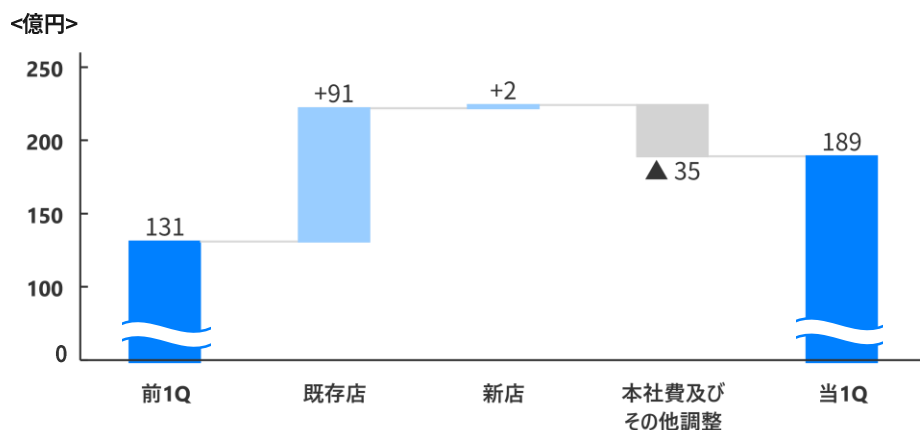
(単位：億円)

	前期実績	当期実績		24年6月期 上期業績予想		
	金額 (百分比)	金額 (百分比)	増減額	前年比	金額 (百分比)	進捗率
売上高	4,737	5,093	+356	+7.5%	10,318	49.4%
売上総利益	1,443 (30.5%)	1,582 (31.1%)	+139	+9.7%	3,219 (31.2%)	49.2%
販管費	1,204 (25.4%)	1,253 (24.6%)	+49	+4.1%	2,630 (25.5%)	47.7%
営業利益	239 (5.0%)	329 (6.5%)	+90	+37.8%	589 (5.7%)	55.8%
経常利益	287 (6.1%)	361 (7.1%)	+74	+25.7%	560 (5.4%)	64.4%
当期純利益	184 (3.9%)	246 (4.8%)	+62	+33.4%	350 (3.4%)	70.3%
1株当たり純利益	30.94円	41.25円	+10.3円	+33.3%	58.67円	70.3%

2024年6月期1Q 売上高増減



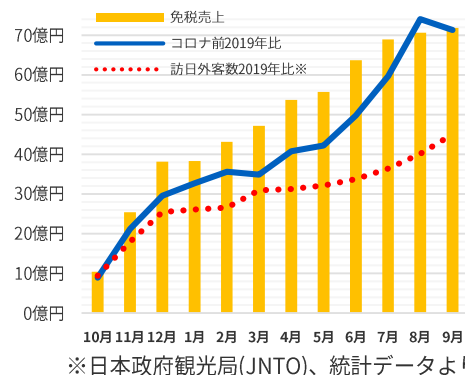
2024年6月期1Q 営業利益増減



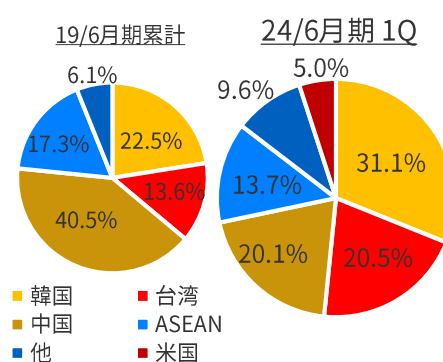
既存店売上の伸長と総利益率改善の継続により、
売上3,246億円（前1Q比+366億円）、営業利益189億円
（同+58億円）と1Q単体で過去最高四半期業績を達成。

- ✓ 既存店売上は前1Q比110.9%（+299億円）と大きく伸長。外出需要の高まりが継続すると共に、7～9月を通じて夏の季節品が伸びたことが寄与。
 - 既存店客数は前期比102.1%と好調に推移。
 - 免税売上は211億円と通期目標に対して好調に推移。（既存店売上を+7.3%押し上げ）。1Qはコロナ前も好調だった化粧品などの日用消耗品カテゴリが伸長。
- ✓ 粗利率は26.8%と前1Q比+0.8%で着地。PB/OEMの伸長（売上構成比18.3%、前1Q比+2.1%）、季節品の好調、免税売上の増加等が粗利改善に貢献。
- ✓ 販管費率は前1Q比▲0.4%で着地。人事制度改定による給与増や各種費用の増額も、人員配置見直しなど販管費コントロールをしたことで販管費率は前年比を下回る。

国内DS事業の免税実績推移



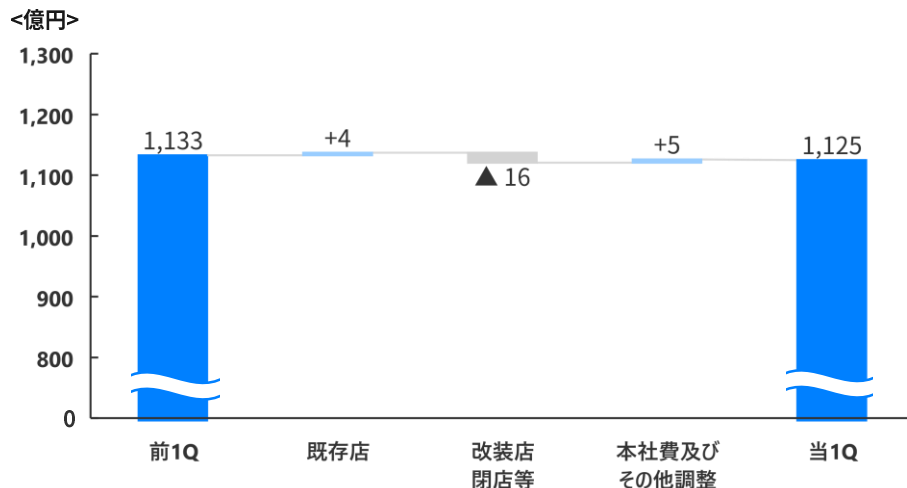
国籍別免税売上高構成比



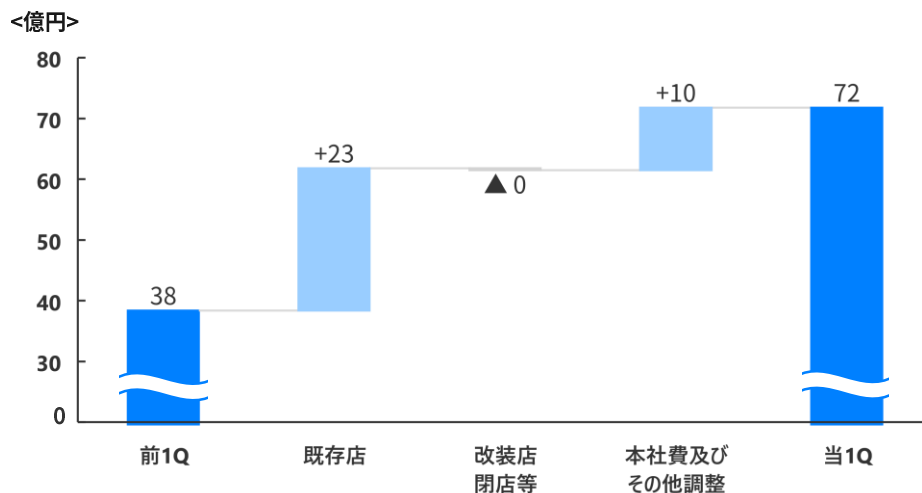
総利益率の向上や販管費率の改善が継続し営業利益は72億円（前1Q比+33億円）と大幅増益を達成。

- ✓ 既存店売上は前1Q比100.3%とプラスで着地。夏の季節品伸長などが寄与。
- ✓ 既存店粗利率は26.7%(前1Q比+1.1%)と向上し着地。
 - PB/OEM売上構成比は22.8%（前1Q比+4.4%）へと拡大。販売強化により食品の売上が伸びると共に、非食品においてもDS事業とのMD統合によりアイテム変更、商品追加したことが奏功。
 - また夏物季節品（特に家電、衣料品など）の伸長、化粧品の販売強化による売上増なども改善に貢献。
- ✓ 販管費は前1Q比▲26億円（販管費率▲2.1%）と大きく減少し営業増益に寄与。特にテナント及びMD本部の統合効果に加え、人材配置の適正化により人件費が減少。

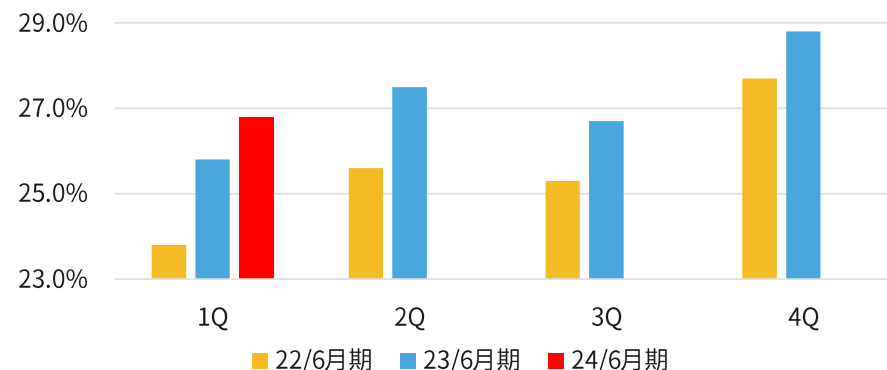
2024年6月期1Q 売上高増減



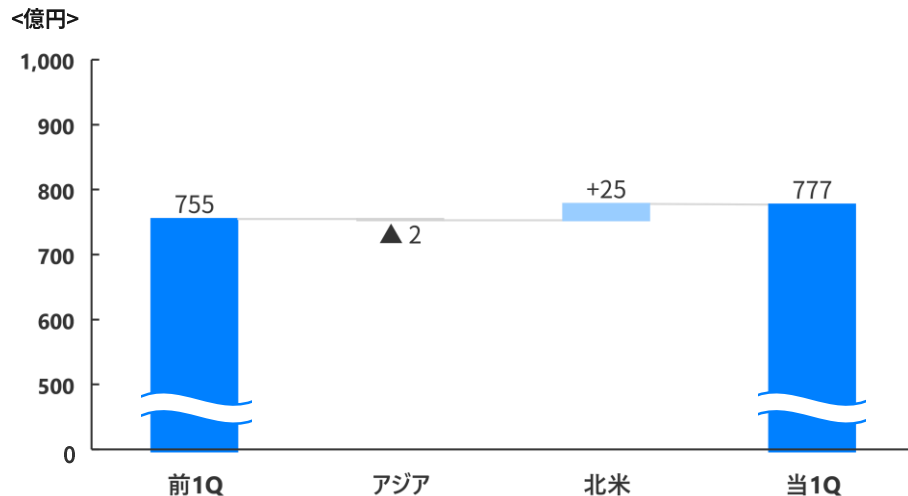
2024年6月期1Q 営業利益増減



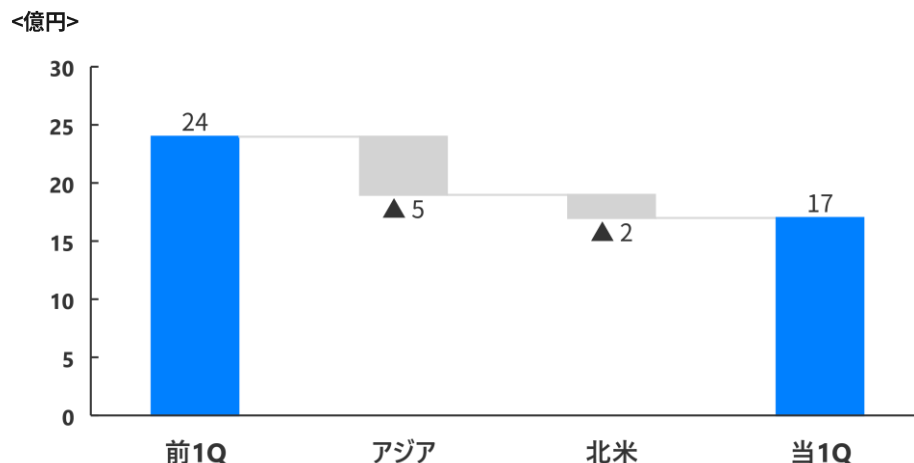
▶ GMS事業 22年～24年6月期既存店粗利率推移 ※ロス見込み反映前



2024年6月期1Q 売上高増減



2024年6月期1Q 営業利益増減



全体としては、予算程度の進捗。今年度後半の成長に向けての施策は次々実行段階へ。投資もしっかりと行っていく。

■アジア事業

- ✓ 売上高は前1Q比▲2億円、営業利益は同▲5億円と減収減益で着地。
- 売上高は人流回復により外食への需要変化による客数減や、オペレーションへの課題があり前年割れで着地。また総利益率は前1Q比で1.8%改善。PB/OEM、直貿商品の拡大が寄与。
- 販管費は、前期及び今期新店のコストによる前1Q比で増額。既存店は販管費コントロールにより減額。

■北米事業

- ✓ 売上高は前1Q比+25億円の増収、営業利益は同▲2億円と減益で着地も予算比では若干プラスで推移。
- 引き続きインフレの続く厳しい外部環境にあるものの売上高は堅調に推移。また、粗利率は既存店ベースで+0.3%と改善。惣菜強化や直貿比率向上などが奏功。
- 販管費は賃金上昇や各種コストインフレ、更には新倉庫稼働や新店準備の投資がある中で前年並みにコントロールしたことが予算内での営業利益進捗に貢献。

※.1 北米はDQ USA、MARUKAI、QSI、Gelson'sの各社を単純合計して記載。実績についてはGelson's以外は2023年4月～2023年6月、Gelson'sは2023年7月～2023年9月の実績。

※.2 アジアはPPRM (SG)、PPRM (HK)、DONKI Thailand、PPRM(TW)、PPRM(MY)、Macau PRRM(MO)の各社を単純合計して記載。実績については2023年4月～2023年6月の累計。

※.3 Gelson'sの営業利益増減はのれん償却費(当1Q 9億円、前1Q 9億円)を控除後の数値で算出

主な資産・負債・純資産の状況

(単位：億円)

	23年6月	23年9月	
	金額	金額	増減額
流動資産	5,518	5,539	20
現預金	2,421	2,408	▲13
割賦売掛金	554	535	▲18
商品	1,945	1,898	▲47
固定資産	9,292	9,377	85
建物等	2,880	2,871	▲8
土地	3,187	3,199	11
無形固定資産	885	908	23
敷金保証金	718	716	▲3
資産合計	14,811	14,916	105

(単位：億円)

	23年6月	23年9月	
	金額	金額	増減額
流動負債	3,684	5,018	1,334
買掛金	1,687	1,898	211
※1 短期有利子負債	453	1,733	1,280
固定負債	6,491	5,054	▲1,437
社債	2,616	1,213	▲1,403
長期有利子負債	2,725	2,682	▲43
負債合計	10,175	10,072	▲103
純資産合計	4,635	4,844	209
負債・純資産合計	14,811	14,916	105

※1. 短期有利子負債＝短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債

<資産の状況>

・固定資産

- ▶ 有形固定資産：6,967億円 (75億円増)
 - ・ 出店などに関する投資 110億円
 - ・ 減価償却費 88億円

<負債の状況>

- ▶ 有利子負債：5,628億円 (166億円減)

<純資産の状況>

- ▶ 自己資本：4,737億円 (前期末比+204億円)
- ▶ 自己資本比率：31.8% (前期末比+1.2%)

<その他>

- ▶ ネットD/Eレシオ：0.68倍 (前期末比▲0.06倍)
- ▶ ROE：21.2% (前期末比+5.5%)

- ✓ 11/9に無担保社債700億円を発行。これを原資に11/29にハイブリッド債1,400億円の償還を予定。
- ✓ この結果、12月末には有利子負債が約4,900億円 (前期末比約▲900億円)、ネットD/Eレシオは0.66倍 (前期末比▲0.08倍) となり、財務健全性が高まる見込み。

キャッシュフロー & 設備投資の状況

▶ キャッシュフローの状況

(単位：億円)

	前1Q	当1Q	
	金額	金額	増減額
期首残高	1,804	2,462	658
営業活動CF	197	410	213
投資活動CF	▲253	▲172	81
財務活動CF	▲223	▲274	▲51
期中増減等	▲202	17	219
期末残高	1,602	2,479	877
フリーキャッシュフロー ^{※1}	▲56	238	294

※1.フリーキャッシュフロー = 営業活動CF + 投資活動CF

<営業CF：+410億円>

▶ 税金等調整前純利益358億円、減価償却等108億円、仕入債務199億円などが増加要因になる一方、為替差益31億円、法人税等支払額210億円などが減少要因に。

<投資CF：▲172億円>

▶ 出店等に伴う有形固定資産の取得が151億円、無形固定資産の取得18億円などが減少要因に。

<財務CF：▲274億円>

▶ 長期借入金の返済166億円、配当金の支払い95億円などが減少要因に。

▶ 設備投資の状況

設備投資額	218	174	▲44
-------	-----	-----	-----

<当期設備投資の内訳>

▶ DS事業約59億円、GMS事業約45億円、海外事業約32億円、金融事業約4億円、その他約34億円

**2024年6月期
第2四半期以降の取り組みについて**

DS事業

- ✓ 11月より新サービス「マジボイス」に関連し「マジ価格」を開始。「マジボイス」で高評価の「お客様が欲しい商品」を会員限定価格で展開し客数向上を図る。（「マジボイス」については後述）
- ✓ 免税売上の更なる獲得のため、引き続きインフラ環境整備を行うと共に、ピークタイム対応強化のための人員増強を図る。

GMS事業

- ✓ 売上改善にむけた販促を強化。テナントを含めた館全体での販促や会員限定施策や、チラシ連動のTVCM、Web広告なども実施。
- ✓ PB/OEMは「StyleONE」から「UNY」に刷新。よりお買い得感が伝わる商品を開発し順次導入を進める。

アジア事業

- ✓ 内食需要の減少・外出機会の増加に伴い、カテゴリーを深掘したノンフードの拡大や観光客の免税需要に対応した商品を強化。
- ✓ 売上の改善に向け、国内外含めたサポート体制の拡充や人員の補強を進める。
- ✓ 一定の事業規模に達したため、今後の成長に向けエリア、店舗ごとの改善を進める。

北米事業

- ✓ 注力MDとして、惣菜の強化、PB/OEMや直貿商品の拡大を進める。
- ✓ ハワイ事業について、不足部門への適切な人員補強を行うことで、売上の改善を図る
- ✓ 今後の成長のためセントラルキッチン、倉庫の安定稼働に向け改善を進める。

□ majicaアプリ内での新サービス「マジボイス」をリリース

PPIHの企業原理である顧客最優先主義に基づき、PBリニューアル（=People Brand）で得られた知見をもとに、PPIHの店舗をPeople Store(お客さまにとって最も都合のいいお店) 宣言し、majicaアプリの新サービス、「マジボイス」を11月末リリース（予定）

お客さまにとって最も都合のいい店

顧客最優先主義



PPIH
Pan Pacific International Holdings

People Store

お客さまにとって最も都合のいい店



People Brand

お客さまと共にニュースを創り出すブランド

▶ ネクスト流通革命

顧客の声こそが成長ドライブ

- People Store のコンセプトは、商品、サービス、店舗運営など、例外なく、顧客の声を透明に共有する仕組み。

✓ 背景

- メーカーや、リテールよりも、むしろ消費者側に情報がより多く集まり、生産者や小売りと、消費者の関係性は大きく変わってくる。
- リテールの主導権は、一定の時間をかけて、消費者に移管する。それが、ネクスト流通革命。
- PPIHの成長のドライブは、多様化し、画一的な商品を好まなくなった顧客の声を真剣に聞くことにある。マジボイスが、従来型のレビューと一線を画すのは、当社が、「顧客の声こそが、当社の成長ドライブ」と位置付けていること。

(参考) 国内DS/GMS事業の10月概況速報

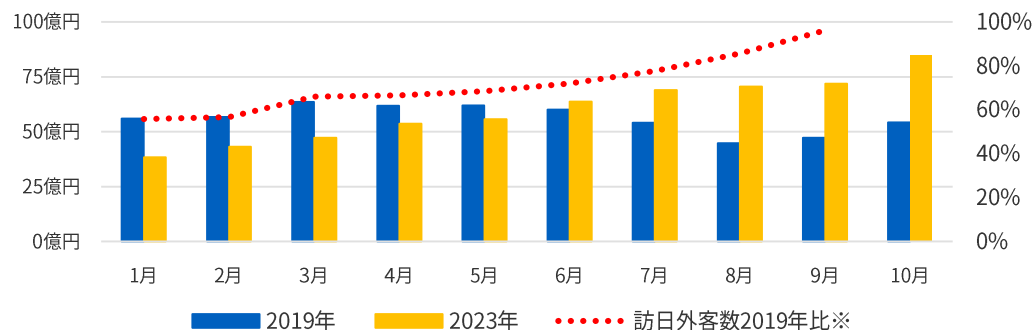
□ 国内リテールは、売上は前年を超えて着地。引き続きディスカウント事業が国内リテールを牽引。また、休日1日減の影響を除くと客数も前年を超え好調継続。

▶ 売上前年比(既存店)推移

単位：%	1Q				2Q
	7月	8月	9月	10月	
国内計	108.5	109.1	106.3	108.0	106.9
DS	111.0	112.0	109.6	110.9	110.0
GMS	101.8	101.3	97.6	100.3	99.0

▶ 訪日外客数と免税売上の推移

日本国内への訪日外客※は2019年比で9月は96%という状況の中、当社DS事業において6月より2019年比を超え、10月の月間免税売上高は過去最高を更新。



※日本政府観光局(JNTO)、統計データより

■ DS事業

- ✓ 全商品カテゴリーで前年超。
- ✓ 食品は引き続きアイスやドリンク、冷食などに加え、焼き芋など秋の味覚商品が伸長。
 - 当月は人気ゲームソフトの発売が、家電製品の売上に寄与。
 - 美容健康商品では、プロテイン、サプリメントが伸長。

■ GMS事業

- ✓ 休日1日減を除くと既存店は、前年超。
- ✓ 食品は青果が伸長したことに加え、外出需要を捉え化粧品の売上が伸長。
- ✓ 一方、冬の季節商品が伸びず、冬物衣料や寝具、加湿器などの動きが低調なスタートとなる。

Appendix

第1四半期 事業別情報・販管費の内訳

【期間：2023年7月1日～2023年9月30日】

▶事業別情報

(単位：億円)

	DS事業			GMS事業			アジア事業			北米事業			その他・連結修正		
	前1Q実績	当1Q実績	前年同期差	前1Q実績	当1Q実績	前年同期差	前1Q実績	当1Q実績	前年同期差	前1Q実績	当1Q実績	前年同期差	前1Q実績	当1Q実績	前年同期差
売上高	2,880	3,246	366	1,133	1,125	▲8	198	196	▲2	557	582	25	▲30	▲55	▲24
売上総利益	748	870	122	377	384	8	71	74	3	211	220	9	37	34	▲3
売上総利益率	26.0%	26.8%	0.8%	33.3%	34.2%	0.9%	36.0%	37.8%	1.8%	37.8%	37.8%	0.0%	-	-	-
販管費	617	681	64	338	313	▲26	65	73	8	192	204	12	▲8	▲17	▲9
営業利益	131	189	58	38	72	33	6	1	▲5	18	16	▲2	45	51	+6
営業利益率	4.6%	5.8%	1.3%	3.4%	6.4%	3.0%	3.0%	0.5%	▲2.5%	3.3%	2.7%	▲0.6%	-	-	-

※.1 北米はDQ USA、MARUKAI、QSI、Gelson'sの各社を単純合計して記載。実績についてはGelson's以外は2023年4月～2023年6月、Gelson'sは2023年7月～2023年9月の実績。
 ※.2 アジアはPPRM (SG)、PPRM (HK)、DONKI Thailand、PPRM(TW)、PPRM(MY)、Macau PPRM(MO)の各社を単純合計して記載。実績については2023年4月～2023年6月の累計。
 ※.3 Gelson'sの営業利益は、のれん償却代（当1Q9億円、前1Q9億円）を控除後で算出。

▶販管費の内訳

(単位：億円)

	前1Q(四半期)		当1Q(四半期)		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
販管費	1,204	25.4%	1,253	24.6%	104.1%
給与手当	459	9.7%	475	9.3%	103.4%
地代家賃	144	3.0%	153	3.0%	105.9%
支払手数料	144	3.0%	151	3.0%	104.5%
減価償却費	82	1.7%	89	1.7%	108.0%
その他	374	7.9%	386	7.6%	103.2%

第1四半期 連結事業別業績概況

【期間：2023年7月1日～2023年9月30日】

(単位：億円)

	前1Q (四半期)		当1Q (四半期)		
	金額	百分比	金額	百分比	前年同期比
国内ディスカウント事業	2,780	58.7%	3,135	61.6%	112.8%
家電製品	209	4.4%	221	4.3%	105.6%
日用雑貨品	707	14.9%	846	16.6%	119.7%
食品	1,260	26.6%	1,388	27.3%	110.2%
時計・ファッション用品	365	7.7%	409	8.0%	112.2%
スポーツ・レジャー用品	191	4.0%	221	4.3%	115.8%
その他	49	1.0%	51	1.0%	104.7%
国内GMS事業	1,027	21.7%	999	19.6%	97.2%
衣料品	106	2.2%	102	2.0%	96.1%
住居関連品	154	3.3%	157	3.1%	101.9%
食品	761	16.1%	738	14.5%	97.0%
その他	6	0.1%	2	0.0%	31.9%
海外事業	748	15.8%	773	15.2%	103.3%
北米事業	552	11.6%	577	11.3%	104.6%
アジア事業	196	4.1%	195	3.8%	99.5%
その他事業^{※1}	182	3.8%	187	3.7%	102.6%
合計	4,737	100.0%	5,093	100.0%	107.5%

※1. 「その他事業」は「テナント事業」、「カード事業」など。

24年6月期出店/改装状況

事業	業態	1Q			2Q			3Q			4Q			通期着地見込み
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
ディスカウント	DQ		高松丸亀町 (香川)			鶴ヶ島 (埼玉)	3店舗			2店舗	2店舗	2店舗	1店舗	新規出店：25+α 店
	小型		ドミセ渋谷 道玄坂通 (東京)	ドミセ アリオ八尾 (大阪)			京急蒲田 (東京)							
海外 ※1	アジア		CITY LINK南港 (台湾)		ファッションアイランド* (タイ)	台中イオンシティ (台湾)	2店舗	2店舗		1店舗			1店舗	新規出店：12店 ※2
	北米					ゲルソンス ウエストLA (カリフォルニア)	1店舗			(グアム)				

※1. 海外法人については出店月で表記。

※2. Gelson's以外は2023年4月～2024年3月、Gelson'sは2023年7月～2024年6月の期間

店舗ネットワーク

国内リテール店舗数

	2022年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期
			1Q
ディスカウント事業	468	486	485
ドン・キホーテ	237	250	250
MEGAドン・キホーテ ※1	140	140	140
(MEGA)ドン・キホーテUNY	59	63	63
小型業態 ※2	32	33	32
GMS事業 ※3	136	131	131
国内合計	604	617	616

ドン・キホーテ 高松丸亀町店
(香川県)



DON DON DONKI CITY LINK 南港
(台湾)



※1. 「MEGAドン・キホーテ」には、「NEW MEGA」等を含む。

※2. 「小型業態」には、「ピカソ」「エッセンス」「驚安堂」「ドミセ」「エキドンキ」「ソラドンキ」「情熱職人」及び「長崎屋」等を含む。

※3. 「GMS事業」には、「アピタ/ピアゴ」「ユーストア」「ピアゴパワー」「パワースーパーピアゴ」等を含む。

※4. 海外法人はGelson's(6月決算)を除き3月決算のため、四半期ごとの店舗数は該当する決算期に調整。

※5. 今期よりタイ、香港の「鮮選寿司」はカウントから除外。

海外店舗数

	2022年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期
			1Q
北米事業	65	65	65
カリフォルニア	37	37	37
ハワイ	28	28	28
アジア事業	30	36	38
シンガポール	12	15	16
香港	9	9	10
タイ	4	6	6
台湾	2	2	2
マレーシア	2	3	3
マカオ	1	1	1
海外合計 ※5	95	101	103
合計 ※4	699	718	719

IRに関するお問い合わせ先

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス IR部
〒153-0042 東京都目黒区青葉台 2-19-10
TEL：03-5725-7588 FAX：03-5725-7024
e-mail：ir@ppih.co.jp

IRカレンダー

第44期(2024年6月期) 第2四半期 決算発表(予定)

決算発表日：2024年2月9日(金)

説明会会場：未定(決定次第、改めてお知らせいたします)

将来見通しに関する注意事項

本資料におきましては、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆さまがいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身の判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。



〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10
TEL: 03-5725-7588 / FAX: 03-5725-7024 / e-mail: ir@ppih.co.jp
<https://ppih.co.jp/>